

Istanbul Weekly vol.6-no.40

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年11月10日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：ユルマズ国家教育相、新高校入試システムを明らかに。
トルコ・米国査証危機：限定的に査証受付を再開。
- 経済**：トルコリラ、対米ドルの為替が3.9トルコリラにまで下落。
トルコの年間インフレ率11.9%：9年ぶりの高率。
- 治安**：イスタンブール裁判所がソズジュ紙の記者に保釈命令。
1月から9月までのトルコにおける交通事故死者数は2,700名。
- 軍事**：トルコとイランが北イラクのPKKに対する合同オペレーションに合意。
- 社会**：第39回イスタンブール・マラソン、12日に開催

政治

【内政】

●チャヴシュオール外相、ガブリエル独外相と会談

4日、チャヴシュオール外相は、アンタルヤでガブリエル独外相と会談した。会談で、両外相は、近年両国関係が緊張していることについて、速やかに関係正常化を目指すことで一致した。また、同会談では、独におけるPKKやFETOの活動、間接的な武器禁輸などの問題が取り上げられた。(11月5日付H紙22面)

●ユルマズ国家教育相、新高校入試システムを明らかに

5日、ユルマズ国家教育相は、国家教育省による現行の全国高校入試試験(TEOG)撤廃を受け、今年度から新たに「選択式自由登録システム」を導入する旨を発表した。同システムでは、難関校に入学を希望する生徒は、5月に実施される国家教育省による試験の結果によって入学先を決定される。同試験を受けなかったり、不合格となった生徒は、自宅に最も近い高校に入学することになる。ユルマズ国家教育相は、新システムの導入により、全国の生徒の8%のみが試験に合格し、希望する難関校に入学できると発言した。(11月6日付M紙15面)

●AKP所属市長ら、新たに就任

9月以降、エルドアン大統領による党刷新の一環として実施されていた各地のAKP市長の相次ぐ辞任を受けて、新たな3人の市長が市議会選挙によって選出された。2日、アリヌル・アクタシュ氏が新ブルサ市長に選出され、6日、ムスタファ・トウナ氏が新アンカラ市長に決定した。7日には、ゼカイ・カファオール氏が新バルクエシル市長に就任した。同市長らは全てAKP所属。(11月7日付M紙15面他)

【外交】

●トルコ・米国査証危機：限定的に査証受付を開始

(1) 10月8日付けでトルコ・米国両国が相互に査証の発給を停止していた問題に関し、6日、米国側は、「トルコ政府から、今

後は現地職員が拘留されない保証が得られた」として、トルコにおける全ての米国公館で、限定的な人数について査証受付を再開する旨を発表した。

(2) 同発表を受け、トルコ政府は即日、米国内の全トルコ公館も米国国民に対し、限定的に査証発給を行う旨を発表した。一方で、7日、ユルドゥルム首相は、米国側が6日に表した、現地職員の拘留に関する声明は事実と異なる点があるとして、米国側の主張を否定した。(11月7日付M紙14面及び11月8日付M紙17面)

●クルチダルオールCHP党首、世界民主主義フォーラムに参加

8日、クルチダルオールCHP党首は、欧州評議会主催の「世界民主主義フォーラム」に参加し、ポピュリズムの危険性に警鐘を鳴らした。また、同日実施したヤーグラン欧州評議会事務局長との会談後の記者会見で、同党首は、欧州評議会は、民主主義にとって重要な機関であると強調した。(11月9日付H紙18面)



(写真は、11月8日付H紙インターネット版より)

経済

【マクロ経済】

●トルコの年間インフレ率11.9%：9年ぶりの高率

3日、トルコの年間インフレ率は10月に9年ぶりの高い値を更

新し、11.9%となった。この高インフレ率は、輸送、衣料品、食料価格の急騰により記録された。トルコ統計庁(TUIK)も、10月の消費者物価は対前月比2.08%上昇し、予測を上回っていたと述べた。(11月3日付 HDN インターネット版)

●トルコリラ、対米ドルの為替が3.9トルコリラまで下落
トルコと米国との緊張関係が続く等、トルコリラへの圧力が数多く懸念される中、8日の正午には対米ドルの為替が3.9にまで下落した。なお、同日、トルコリラは対ユーロの為替も過去最低を記録し4.52となった。(11月9日付 HDN 紙10面)

●ガソリン価格上昇

9日、ガソリン価格が1リットル当たり13クルシュ上昇し、直近15日間で3回目の上昇となった。45リットルの燃料タンクの車では、15日前と比較するとタンクを満杯にするのに15トルコリラ(\$3.9)の費用が余分にかかることになる。(11月9日付 HDN 紙10面)



(写真は、11月8日付 HDN インターネット版より)

【金融】

●IFC、トルコの銀行及び企業への強力な支援を実施

国際金融公社(IFC)は、2018会計年度を対象としてトルコの銀行及び企業への強力な支援を実施したと発表。①カバードボンド(当館注:社債のうち住宅ローン債権などの資産裏づけのあるもの)への3億ドルの投資と、住宅ローンの支援、②トゥブラシュ社への7年間で最大1億ドルの融資、③高品質で手頃な価格の医薬品の需要に対応するためのノーベル製薬への2,500万ドルの融資、④エラズーにおける統合医療キャンパスの開発向けの4万ユーロの支援等が含まれる。(11月3日付 HDN インターネット版)

【エネルギー】

●トルコ・ストリーム、トルコの排他的経済水域に入る

4日、トルコ・ストリーム・オフショア・ガスパイプラインの建設が、黒海におけるトルコの排他的経済水域(EEZ)に入ったことが施工主体から発表された。世界最大のパイプライン建設船「パイオニア・スピリット」は、ロシア・トルコ両国間のEEZの境目の海底に、その象徴として両国の旗を掲げた。また、これまでに合計448kmの海底パイプラインが敷設され、全体の約25%が建設された。(11月6日付 HDN 紙10面)



(写真は、11月5日付 HDN インターネット版より)

【企業等の動き】

●国内大企業及びグループによる初の国産自動車の販売開始は2021年を予定

2日、初の国産自動車を生産するため、アナドル・グループ、BMC社、クラチャ・ホールディング、テュルクセル社及びゾルル・ホールディングによる合弁会社が発足した。大統領官邸で行われた発足式典において、エルドアン大統領は、同合弁会社に対する全面支援を約束するとともに、国産自動車について、2019年までにプロトタイプを準備し、2021年には販売を開始する目標について言及した。(11月3日付 HDN インターネット版)

●オーストリアの紙リサイクル会社、イズミルの紙リサイクル会社を買収

3日、オーストリアのハンブルガー・リサイクリング社は、11月にイズミルに拠点を置くりサイクル会社カスタシュキヤウト(KastaşKağıt)社と買収契約を締結したと発表。ハンブルガー・リサイクリング社関係者は、最近発表されたキュタヒヤでの製紙工場プロジェクトに係るリサイクル原料の供給に向けた大きな一歩となったと述べた。(11月3日付 HDN インターネット版)

●ターキッシュ・エアラインズ、違法な野生動植物貿易の阻止宣言に署名

7日、ターキッシュ・エアラインズは、イスタンブール本社で、非合法の野生動植物の輸出入を防止するための宣言に署名したと発表。この宣言は、本年6月の第73回国際航空運送協会(IATA)年次総会で採択された「野生生物バックingham宮殿宣言(UFW)」を受けたもので、これまでに航空会社41社が署名している。(11月9日付 HDN 紙10面)

【経済政策】

●ディスカウントスーパーに低価格の赤肉を卸売り

2日、食肉・乳製品評議会(ESK)は、トルコにおける食肉価格の上昇を緩和するため、ディスカウントスーパーマーケット・チェーンの「BIM」及び「A101」に格安で赤肉を卸売りする契約を結んだ。両スーパーでは、ミンチ肉1kg当たり29トルコリラ、塊肉は同31トルコリラで販売される。また、6日、ファクババ食料・農業・畜産相は、赤肉を格安で卸売りする政策は食肉市場が安定するまで継続すると発表した。(11月3日付 HDN インターネット版及び7日付 HDN 紙10面)



(写真は、11月6日付 HDN インターネット版より)

【その他】

●世界で最も影響力のある女性トップ100に、ギュレル・サバンジュ会長

1日に発表されたフォーブズ誌による「世界で最も影響力のある女性」ランキング上位100人に、サバンジュ財閥のギュレル・サバンジュ会長が、昨年より12位上回る58位にランクインした。同会長は、サバンジュ財閥の初の女性会長で、サバンジュ大学の創設者であり、トルコ最大の慈善団体であるサバンジュ財団代表も務めている。(11月7日付 HDN 紙10面)

●CHP 議員、ユルドゥルム首相の親族関係企業の租税回避釈明要求

6日、5日にリークされた「パラダイス文書」において、ユルドゥルム首相の親族関係企業5社がマルタの租税回避地に登記されていたことが明るみになった件で、オズトラク CHP 議員は、国民に対する増税を引き合いに、同首相に問題の釈明を要求した。(11月7日付 HDN 紙 11 面)

治安

【ISIL 関係】

●仏当局がトルコにパリで発生したテロ事件の容疑者引渡しを要請

仏当局は、2015年にパリで130名が死亡した ISIL によるテロ事件に関し、トルコ側に容疑者の引渡しを要請した。同容疑者は、テロのロジ支援を担当していたと見られているが、同テロ事件の翌朝、トルコに渡航し、トルコ当局によって他の密入国ブローカー2名と共に逮捕され、懲役10年9か月の判決を受けた。(11月7日付 S 紙インターネット版より)

●警察がアンカラで ISIL 容疑者 111 名を拘束

9日、アンカラ検察庁が235名に対する逮捕令状を発布したことを受け、警察は、1,500名を動員してアンカラ県内250か所でテロ対策オペレーションを実施し、ISIL 容疑者111名を拘束、組織関連の資料を押収した。(11月6日付 HDN インターネット版)



(写真は、11月6日付 HDN インターネット版)

【FETO 関係】

●イスタンブール裁判所がソズジュ紙の記者に保釈命令

8日、イスタンブール裁判所は、FETO を支援したとして起訴されたソズジュ紙のベキール・ギョクメン・ウル記者について海外渡航禁止の条件付で保釈を命じた。同記者は、クーデター発生前にエルドアン大統領が休暇のためマルマリスに滞在している旨を報じたことにより拘束されたが、重要な人物の所在を報じることが罪に問われてはならないと主張していた。(11月7日付 S 紙インターネット版より)

【その他】

●警察がシリアからトルコに繋がる秘密地下トンネルを発見・閉鎖

10月31日、MIT と警察は、マルディン県ヌシャビンからシリアに通じる秘密地下トンネルを発見した。同トンネルは、地下6メートルの深さで掘られており、マルディン県庁は、既にシリア側の出入口も閉鎖されていると発表した。(11月3日付 S 紙インターネット版)

●警察がチャナッカレ沖で不法難民等 315 名を拘束

4日、警察は、チャナッカレ沖合において、ギリシャのレスボス島に不法上陸しようとしたシリア人、パキスタン人、アフガニスタン人等305名及びブローカー10名(トルコ人7名、ロシア人2

名、イラン人1名)を拘束した。(11月3日付 S 紙インターネット版)

●治安機関がヴァン県において不法入国者 151 名を拘束

7日、治安機関は、ヴァン県においてトルコに不法入国した外国人151名、エディルネ県においては不法移民71名を拘束した。不法移民の国籍は、アフガニスタン、シリア、パレスチナ、エジプトであった。(11月7日付 HDN インターネット版)



(写真は、11月7日付 HDN インターネット版より)

●内務省が過去1週間の治安成果を発表

6日、内務省は、過去1週間の治安対策の成果を発表した。同期間中、治安機関は、テロ対策オペレーション1,476回を実施し、PKK、ISIL、FETO 等のテロ容疑者974名を拘束した。PKK については、戦闘員82名を無力化(殺害68名、拘束6名、投降6名)した。薬物対策オペレーションは、2,500回以上実施され、容疑者3,350名が密輸容疑等で拘束された。サイバー・セキュリティ対策については、169名に対して法的措置が講じられた。不法移民対策により、ブローカー135名を含む3,670名が拘束された。(11月6日付 HDN インターネット版)

●1月から9月までのトルコにおける交通事故死者数は2,700名

警察によると、1月から9月までの間に30万7千件の交通事故が発生し、2,700名が死亡し、23万2千名が負傷した。トルコ全土において、平均して1時間に46件の交通事故が発生しており、1日に10名が交通事故により死亡している計算となる。(11月7日付 HDN 紙 2 面)

●インターネットによる非合法の銃器購入が増加

トルコにおいて、インターネットにより非合法に銃器を購入する問題が深刻化しており、個人所有の銃器2,500万丁の85パーセントが未登録である。非合法の銃器購入に対する罰金は、6千トルコリラであり、正規のライセンス登録とほぼ同額であるため、非合法に購入する者が増加している。今年、銃器を使用した犯罪により、1,722名が死亡、2,874名が負傷している。(11月6日付 HDN 紙 2 面)



(写真は、11月6日付 HDN インターネット版より)

●197名の少年がテロに関する罪で服役中

内務省刑務所・拘置所総局は、本年8月1日時点で12歳から18歳までの少年2,767名が刑務所等に収監されており、うち197名はテロに関する罪で服役していると発表した。2,767名のう

ち、少年院が1,403名、成人用刑務所が1,364名となっており、受刑少年の一部は、識字教育や通信教育を受けている。(11月7日付HDNインターネット版)

軍事

●トルコとイランが北イラクの PKK に対する合同オペレーションに合意

国防関係者筋によると、トルコとイランは、北イラクのPKKの位置情報を共有し、PKKに対する合同オペレーション実施について合意した。イランのラヒームプール外務次官は、「イランとトルコは国境を共有しており、PKKが国境を越えてトルコを攻撃することを許さない。」と述べた。(11月12日付S紙インターネット版)



(写真は、11月12日付S紙インターネット版より)

社会

●トルコ滞在のシリア人難民の 75%がトルコの市民権取得を希望

UNHCR がイスタンブール・ポリシー・センター等と協力し、シリア人難民 1,300 人を対象に行った調査によれば、75%のシリア難民がトルコの市民権取得を希望していることが分かった。また、42%は機会があればヨーロッパ諸国に移住することを希望しており、50%はトルコに定住することを望んでいる。(11月3日HDN紙2面他)

●2メートルの津波発生の可能性

ボアジチ大学カンディルリ地震観測所のオゼネル教授は「世界津波認識デー」に開催されたシンポジウムの記者会見で、マルマラ地方で地震が発生した場合に津波が発生する可能性を示唆し、「地中海、マルマラ海でマグニチュード7以上の地震が発生した場合、津波の発生率は10%で、その高さは1、2メートルと予想される。」と述べている。(11月6日HT紙21面他)

●第39回イスタンブール・マラソン、12日に開催

12日、第39回イスタンブール・マラソンが開催される。「7月15日殉職者の橋」のアジア側 300メートル手前をスタート地点とし、42キロ、15キロ、10キロ、8キロの κατηγοリーで競われ、約1万2,500人が参加する見込み。(11月8日付HT紙22面)

●衣類が必要な大学生に無料で提供

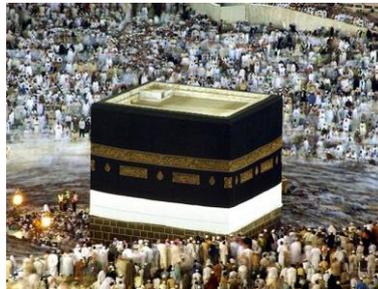
トルコ赤新月社は、衣類を必要としている大学生を無償で支援する「ユニベティック・プロジェクト」を展開している。同プロジェクトは、2014年からユルドゥズ大学キャンパス内にブティックを開設し、毎週火曜日と木曜日の10時から16時までの間、衣料の提供を行っている。(11月9日付HT紙24面他)



(写真は、11月9日付HT紙インターネット版から)

●トルコ人1万7千人が偽造カードで小巡礼へ

トルコ宗務庁が2017年に小巡礼のためメッカを訪れたトルコ人の数を3万5千人と発表したのに対し、サウジアラビア当局は34万2千人と発表した。メッカ巡礼には毎年発行される宗務庁の認定カードが必要なため、宗務庁は1万7千人が偽造カードを使用したと結論づけ、これによる被害額は少なくとも3百万トルコリラ、うち17万トルコリラ相当の脱税が見込まれるとしている。(11月9日HDN紙2面他)



(写真は、11月9日HDN紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家債発行	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Ihlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	JP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.11.9 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	1件	0件	11件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 雑誌『世界の食』への会席料理 PR (11/8)
- 平成 29 年秋の外国人叙勲受章者について (11/3)